

令和6年度

白浜町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度白浜町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度白浜町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ732,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年2月 日提出

白浜町長 井潤 誠

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 保険料		284,310
	1. 後期高齢者医療保険料	284,310
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 繰入金		445,626
	1. 繰入金	445,626
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		2,462
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	3. 雑入	2,461
歳入合計		732,900

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		9, 1 5 8
	1. 総務管理費	8, 0 6 8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		7 1 7, 7 5 0
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	7 1 7, 7 5 0
3. 保健事業費		4, 5 0 0
	1. 保健事業費	4, 5 0 0
4. 公債費		2 0 0
	1. 公債費	2 0 0
5. 諸支出金		2 1 0
	1. 償還金及び還付加算金	2 1 0
6. 予備費		1, 0 8 2
	1. 予備費	1, 0 8 2
歳 出 合 計		7 3 2, 9 0 0

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	284,310	242,391	41,919
2. 使用料及び手数料	2	44	△42
3. 繰入金	445,626	427,813	17,813
4. 繰越金	500	500	0
5. 諸収入	2,462	2,452	10
歳入合計	732,900	673,200	59,700

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	9,158	9,338	△180			3	9,155
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	717,750	657,956	59,794			1	717,749
3. 保健事業費	4,500	4,480	20			2,250	2,250
4. 公債費	200	200	0				200
5. 諸支出金	210	210	0			210	
6. 予備費	1,082	1,016	66				1,082
歳 出 合 計	732,900	673,200	59,700			2,464	730,436

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	284,310	242,391	41,919	1. 現年度分特別徴収保険料	173,853	現年度分特別徴収保険料 173,853
				2. 現年度分普通徴収保険料	110,299	現年度分普通徴収保険料 110,299
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	158	滞納繰越分普通徴収保険料 158
計	284,310	242,391	41,919			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

2. 督促手数料	2	44	△42	1. 督促手数料	2	督促手数料 2
計	2	44	△42			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	445,626	427,813	17,813	1. 事務費繰入金	18,603	事務費繰入金 18,603
				2. 保険基盤安定繰入金	118,012	保険基盤安定繰入金 118,012
				3. 療養給付費繰入金	301,006	療養給付費繰入金 301,006
				4. 職員給与費繰入金	5,755	職員給与費繰入金 5,755
				5. その他一般会計繰入金	2,250	その他一般会計繰入金 2,250
計	445,626	427,813	17,813			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500	0	1. 前年度繰越金	500	前年度剰余金繰越金 500
計	500	500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2,461	2,451	10	1. 雑入	2,461	人間ドック補助金 2,250 過年度保険料還付金 210 雑入 1
計	2,461	2,451	10			
歳入合計	732,900	673,200	59,700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	8,068	8,255	△187				8,068	2. 給料	3,085	一般職給料 (1人) 3,085
								3. 職員手当等	1,739	通勤手当 72 超過勤務手当 300 期末手当 627 勤勉手当 524 市町村総合事務組合負担金 (退職手当分) 216
								4. 共済費	931	職員共済組合負担金 911 地方公務員災害補償基金負担金 20
								8. 旅費	5	普通旅費 5
								10. 需用費	47	コピー代 10 消耗品費 29 印刷製本費 8
								11. 役務費	2,200	郵便料 2,200
								12. 委託料	40	機器延長保守委託料 40
								13. 使用料及び賃借料	21	有料道路通行料 18 駐車場使用料 3
計	8,068	8,255	△187				8,068			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 徴収費	1,090	1,083	7			3	1,087	8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	256	コピー代 消耗品費 印刷製本費	10 30 216
								11. 役務費	822	郵便料 口座振替手数料 振込手数料 口座情報照会手数料 コンビニ収納手数料	700 38 12 2 70
								13. 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料 駐車場使用料	8 2
計	1,090	1,083	7			3	1,087				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	717,750	657,956	59,794			1	717,749	18. 負担金、補助及び交付金	717,750	後期高齢者医療広域連合納付金	717,750
計	717,750	657,956	59,794			1	717,749				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保健事業費	4,500	4,480	20			2,250	2,250	18. 負担金、補助及び交付金	4,500	人間ドック補助金 4,500
計	4,500	4,480	20			2,250	2,250			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	200	200	0				200	22. 償還金、利子及び割引料	200	一時借入金利子 200
計	200	200	0				200			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	210	210	0			210		22. 償還金、利子及び割引料	210	過年度保険料還付金 210
計	210	210	0			210				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,082	1,016	66				1,082	予備費	1,082	予備費 1,082
計	1,082	1,016	66				1,082			
歳出合計	732,900	673,200	59,700			2,464	730,436			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括 単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,085	1,739	4,824	931	5,755	
前年度	1		3,031	1,957	4,988	993	5,981	
比 較	0		54	△ 218	△ 164	△ 62	△ 226	

単位：千円

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度			72	0		300			627	524
	前年度			33	306		300			603	502
	比 較			39	△ 306		0			24	22

単位：千円

職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	地域手当	市町村総合事務組合 負担金(退職手当分)	管理職員 特別勤務手当					
	本年度			216						
	前年度			213						
	比 較			3						

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,085	1,739	4,824	931	5,755	
前年度	1		3,031	1,957	4,988	993	5,981	
比 較	0		54	△ 218	△ 164	△ 62	△ 226	

単位：千円

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		72	0		300			627	524
	前年度		33	306		300			603	502
	比 較		39	△ 306		0			24	22

単位：千円

職員手当 の内訳	区分	宿日直手当	地域手当	市町村総合事務組合 負担金(退職手当分)	管理職員 特別勤務手当					
	本年度			216						
	前年度			213						
	比 較			3						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考
給料	54	給与改定に伴う増減分	63	給与改定率 2.10% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	38	平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	△ 47	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 比較 0人 0人 0人
職員手当	△ 218	制度改正に伴う増減分	26	期末手当 支給月額0.05月引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05月引き上げ
		その他の増減分	△ 244	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額(円)	255,600
	平均給与月額(円)	261,540
	平均年齢(歳)	31.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	250,900
	平均給与月額(円)	279,130
	平均年齢(歳)	31.0

イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副 課 長	係 長	主 任	主 査	主 事 師

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
		2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
		2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同(但し自らの所有に係る住宅は異)	月額1,000円(新築・購入した場合は、取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同(但し交通用具利用者は異)	通勤距離により2,000円~21,600円の範囲